

教 育 委 員 会

(単位：千円)

1 教育の充実

1 高等学校授業料等への支援

事 業 名	事 業 内 容	7 年 度 (6 年 度)	担当課室名
公立高等学校等就学 支援事業 県実施	公立高等学校において、教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料に対し補助 支給要件 市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額が304,200円未満の世帯 支給額 全日制 月額9,900円の36月分を上限 定時制 月額2,700円の48月分を上限 定時制(単位制) 1単位1,740円の74単位分を上限 通信制 1単位336円の74単位分を上限 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	1,943,715 (1,990,681)	学校支援課
公立高等学校専攻科 修学支援事業 県実施	公立高等学校専攻科において、低所得世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料に対し補助 支給要件 市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除額が51,300円未満の世帯 支給額 上記算定額が100円未満の世帯 月額9,900円の24月分を上限 上記算定額が100円～51,300円未満の世帯 月額9,900円× $\frac{1}{2}$ の24月分を上限 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	476 (594)	学校支援課
国公立の高校生等奨 学給付金支給事業 県実施	低所得世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯等(特別支援学校高等部の生徒を除く) 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 非課税世帯・家計急変により非課税世帯に相当すると認められる世帯 全日制・定時制 第1子の高校生等がいる世帯 年額131,500円 15歳(中学生を除く)以上23 歳未満の被扶養者の兄弟姉妹 がいる第2子以降の高校生等 の世帯 年額143,700円 通信制・専攻科 年額 50,500円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	290,815 (287,705)	学校支援課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
公立高等学校等授業料軽減補助金 県実施	<p>国公立高校生等のいる世帯の教育にかかる経済的負担を軽減するため、公立高等学校等就学支援金の対象外となる世帯等の授業料負担に対し補助</p> <p>⑦世帯収入（目安）910万円以上で23歳未満のこどもを2人以上扶養する世帯 年額 最高 59,400円</p> <p>国立高等専門学校生で世帯収入（目安）590万円以上910万円未満の世帯 年額 最高 115,800円</p> <p>負担区分 県¹⁰/₁₀</p>	43,258 (26,477)	学校支援課
修学支援奨学金の貸与（一部特別会計） 県実施	<p>勉学の意欲がありながら経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒に対して奨学金を貸与</p> <p>貸与予定者 448人</p> <p>所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 意欲があると認められる生徒については予算の範囲内で3.0倍以内（育成特会分）</p> <p>貸与額 国 公 立 月額 18,000円 私 立 月額 30,000円 自宅外通学加算 月額 5,000円 へき地通学加算 月額 12,000円</p> <p>負担区分 県¹⁰/₁₀</p>	137,139 (142,098)	学校支援課
特別支援学校児童生徒就学奨励費 県実施	<p>特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費に対し補助</p> <p>負担区分 国¹/₂・県¹/₂</p>	168,339 (166,096)	高校教育課
遠距離児童生徒通学費補助 市町村実施	<p>学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、市町村の遠距離児童生徒通学費支援事業に対し補助</p> <p>対象 五條市外5市町村</p> <p>負担区分 県¹/₄・市町村³/₄</p>	11,449 (11,464)	高校教育課
医療的ケア児の通学支援事業 県実施	<p>看護師同行の福祉タクシーの運行により、医療的ケアを必要とする児童生徒の通学を支援</p> <p>負担区分 国¹/₃・県²/₃、県¹⁰/₁₀</p>	22,821 (35,651)	特別支援教育推進室

2 教育現場の改善

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
教職員の働き方改革推進事業 県・市町村実施	<p>教職員が担うべき業務に専念し、こどもと向き合う時間を確保するため、教員業務支援員を配置する市町村に対し補助</p> <p>対象 39市町村・1組合</p> <p>負担区分 国¹/₃・県²/₃</p> <p>教職員の働き方改革研修会の開催等</p> <p>負担区分 県¹⁰/₁₀</p>	218,226 (178,487)	教職員課
副校長・教頭マネジメント支援員配置事業 県実施	<p>学校現場における副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援するための人材を配置</p> <p>対象 30校</p> <p>負担区分 国¹/₃・県²/₃</p>	14,406 (11,993)	教職員課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
公立学校における障害者雇用推進事業 県実施	県教育委員会の障害者雇用率を改善するため、就労を希望する障害のある方への多様な働き方を推進 ⑩県立学校施設を巡回し環境整備を行う「学校サポートチーム」を設置・運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	32,036 (8,969)	教職員課
学力向上を目的とした学習支援員等配置促進事業 市町村実施	児童生徒へのきめ細かな対応や教員の働き方改革を実現するため、公立小・中学校等へ学校教育活動を支援する多様な地域人材を学習指導員等として配置する市町村に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・国 ² / ₉ ・県 ⁴ / ₉ ・市町村 ³ / ₉	140,139 (101,802)	高校教育課
地域クラブ活動体制整備事業 県実施	休日の部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ・文化芸術環境の一体的な整備に向け、関係団体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担への支援等に関する実証を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	46,903 (37,993)	義務教育課 体育健康課
部活動指導員配置促進事業 県・市町村実施	部活動の質向上及び教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し補助 対象 27市町村 県立学校に部活動指導員を配置 対象 高等学校 8校 中学校 2校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	77,331 (65,525)	義務教育課 体育健康課
⑩教育行政に係る法務相談体制整備事業 県実施	学校等への過剰な要求や学校事故などの諸課題に対応するため法務専門家の派遣体制を整備し、法務相談等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,838 (-)	総務課
不登校の未然防止・早期対応事業 県実施	不登校児童生徒に適切な支援を行うため、非常勤講師を配置 対象 小学校 4校 中学校 5校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	6,883 (6,527)	教職員課
いじめ対策支援事業 県実施	いじめ相談員として教職員経験者等を小学校に配置 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	23,797 (21,870)	教育研究所
スクールカウンセラー等配置促進事業 県実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを公立学校に配置 教育研究所内でヤングケアラー支援室を運営 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	256,270 (225,485)	教育研究所
⑩校内教育支援センター支援員配置補助金 市町村実施	不登校傾向にある児童生徒に対して、学習・相談支援を実施するため、校内教育支援センター支援員を新規配置する市町村に対し補助 対象 7市町村 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃	48,680 (-)	教育研究所
心理教育を活用した予防的支援事業 県実施	県内小学生を対象に、いじめや不登校の未然防止に向けた予防的的心理教育を実践 シンポジウム、ワークショップ等を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,500 (1,500)	教育研究所

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
㊦高校入試デジタル化推進事業 県実施	高等学校入学者選抜の制度改定に対応するため、奈良スーパーアプリのWeb出願にかかるシステムを再構築 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	57,200 (-)	高校教育課

3 教育内容の充実

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
複式学級編制基準の改善 県実施	小学校 1年生を含む場合 (法基準) 2学年で8人以下→(県単) 2学年で6人以下 その他の学年の場合 (法基準) 2学年で16人以下→(県単) 2学年で14人以下 とび複式学級の解消(単式学級化) 中学校 (法基準) 2学年で8人以下→(県単) 単式学級化 全学年複式学級の解消 県単加配教員数(教職員定数に含む) 小学校 8人 中学校 6人 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	112,514 (90,637)	教職員課
免許外教科担任解消 非常勤講師の配置 県実施	5学級以下の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	8,426 (9,319)	教職員課
㊦奈良県教員採用にかかる戦略的広報展開事業 県実施	教員の採用にかかる更なる広報活動を展開 ショート動画を配信 教員採用専門雑誌に広告を掲載 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,877 (-)	教職員課
高校生キャリア教育 総合支援事業 県実施	就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職業観を養い効果的な就労支援を実施 高校生合同企業説明会の開催 高校生スタートアッププログラムの実施 キャリア教育の支援及びキャリアプランニングの推進 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ ・県 ¹⁰ / ₁₀	4,259 (4,290)	高校教育課
地域社会との連携を核とした人材育成推進事業 県実施	地元企業や地域と連携し、座学と実習を組み合わせた実践的な職業教育を進める取組を実施 無償貸与を受けている工業機器を活用した授業を実施 連携先 DMG森精機(株) 包括連携協定に基づく講師の招聘、企業見学、現場実習 連携先 DMG森精機(株)、関西電力(株) 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	5,577 (5,708)	高校教育課
森林環境教育推進事業 [森林環境保全] 県実施	奈良南高校・十津川高校・高田高校における森林に関わる人材の育成 青翔中学校において森林環境体験学習を実施 初任者等を対象とした森林環境教育に関する教員研修を実施 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	2,992 (2,992)	高校教育課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
グローバル人材育成事業 [一部国際交流] 県実施	国内外連携校、大学、企業との協働による深く高度な学びを実現し、奈良県、世界の発展に貢献するグローバル人材を育成 国内外の現地フィールドワーク 高校生フォーラムの開催 負担区分 国 $\frac{1}{10}$ 、県(基金) $\frac{1}{10}$	5,933 (7,417)	高校教育課
国際バカロレア教育推進事業 [国際交流] 県実施	国際中学校・高等学校における国際バカロレア教育認定のために必要な整備及び国際バカロレア教育に基づく教育内容の充実 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	10,204 (15,211)	高校教育課
特色化・魅力化推進事業 県実施	県立高校生の学習意欲等を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸ばすため、高等学校の特色化・魅力化を推進 探究活動充実と発表会の開催 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	7,009 (6,428)	高校教育課
㊦環境教育推進事業 県実施	持続可能な社会の実現に向け、奈良県脱炭素戦略における環境教育を推進 環境教育推進校を指定し、環境教育を実施 教員を対象とした環境教育研修を実施 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,218 (-)	高校教育課
高校生介護人材育成事業 [地域医療介護] 県実施	介護職に対する理解の促進を図り介護職への就業意識を高めるため、福祉に関する科目等を学ぶ高校生による介護実習やボランティア活動を実施 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	3,200 (3,200)	高校教育課
部落差別の解消の推進に向けた教育支援事業 県実施	「奈良県部落差別の解消の推進に関する条例」を踏まえ、地域・家庭の部落問題認識を高め資質の向上を図るための学習資料を作成 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,260 (1,260)	人権・地域教育課
学校・地域パートナーシップ事業 県・市町村実施	学校・家庭・地域住民の協働により、こどもの様々な課題の解決に向けた取組を推進する市町村に対し補助 実施主体 33市町村・1組合 234カ所 地域未来塾の設置・運営を支援 家庭での学習が困難な児童・生徒を対象に地域住民が協力して学習支援を実施する市町村に対し補助 実施箇所 89カ所 CSアドバイザーの配置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$	49,371 (49,033)	人権・地域教育課
日本語教育体制整備事業 県実施	本県に在住する外国人の定住促進に向け、市町村による地域日本語教室の新規開設や、既存の地域日本語教室の環境整備等を支援 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ㊦外国人との共生社会の実現につなげるため、学校現場における外国人児童生徒や保護者に対する相談や関係機関との連携、日本語学習等を支援する日本語教育コーディネーターを配置 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	6,205 (6,211)	人権・地域教育課

4 教育環境の充実

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
県立学校長寿命化整備事業 県実施	長寿命化整備計画に基づき、県立学校施設の長寿命化整備を実施 県立高校トイレピッカピカ5カ年計画 県立高校のトイレの洋式化・乾式化 体育館・特別教室への空調設備の設置 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{1}{10}$	1,233,681 (368,118) 債務負担行為 [2,590,079]	学校支援課
県立学校その他整備事業 県実施	県立高校・特別支援学校の老朽化・故障した設備等を整備 高田高校電気設備改修工事 五條高校教室空調設備改修工事 明日香養護学校温水プール天井改修工事 西和養護学校教室空調整備工事 奈良南高校校舎改修工事 香芝高校調理室改修工事 ほか 緊急小規模修繕工事 ㊦教育環境の改善に向けた修繕工事及び設備更新 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,506,745 (934,532) 債務負担行為 [527,494]	学校支援課
工業高校等備品整備事業 県実施	実社会で即戦力として活躍できる人材を育成するため、職業教育を主とする専門学科の学習備品等を整備 対象 奈良商工高校 アーク溶接機、グラインダー 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	1,620 (6,046)	高校教育課
特別支援学校遊具更新事業 県実施	特別支援学校の老朽化した固定遊具を更新 対象 盲学校 6間鉄棒 ろう学校 太鼓はしご 二階堂養護学校 ジャングルジム、4人用ブランコ 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	3,874 (3,745)	特別支援教育推進室
特別支援学校職業教育等設備整備事業 県実施	職業教育を主とする専門学科等において、老朽化・故障した設備及び備品を整備 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	3,369 (3,465)	特別支援教育推進室
県立学校給食環境整備事業 県実施	特別支援学校における老朽化した給食調理機器等の購入・更新 負担区分 県 $\frac{1}{10}$	2,442 (3,938)	体育健康課
G I G A スクール環境下における体育授業の充実事業 県実施	体育における個別最適な学びを充実するため、1人1台端末を活用した授業モデルを研究 負担区分 国 $\frac{1}{10}$	2,971 (2,994)	体育健康課
公立学校情報機器等整備事業 [学校情報機器] 県・市町村実施	第2期G I G A スクール構想推進のため、国のG I G A スクール構想加速化基金を活用した公立学校義務教育段階の1人1台端末の整備に対し補助 負担区分 県(基金) $\frac{1}{10}$	3,638,607 (4,782)	高校教育課

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
県立学校校務DX推進事業 県実施	県立学校校務系ネットワークの整備 統合型校務支援システムの運用 校務系端末の保守運用 ㊦第2次GIGAスクール構想の推進のため、インターネット回線環境を増強 負担区分 県10%	213,854 (185,547)	高校教育課
ICT教育環境の推進 県実施	教員用のパソコンの運用 生徒用・教員用ネットワークの分離及びサーバ集約による情報セキュリティの強化 県立学校に電子黒板の設置 負担区分 県10%	449,281 (544,272)	高校教育課
㊦公設フリースクール整備事業 県実施	不登校児童生徒支援のため、メタバースを活用したオンライン環境で学習や活動支援等を行う公設フリースクールを整備・運営 負担区分 県10%	17,345 (-)	教育研究所

2 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

1 困難な状況に置かれているこども、子育て世帯に対する相談体制、支援等の充実

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
自殺対策強化事業 県・民間実施	児童生徒がSOSを出しやすい学校環境づくりの推進 小・中・高校生を対象としたメール相談窓口の運営 教職員を対象に自殺予防に特化した研修の実施 負担区分 国3/3・県3/3	10,016 (10,227)	教育研究所
SNS相談窓口運営事業 県実施	中・高校生の悩みや不安の重大化を防ぐため、SNSを活用した相談窓口を運営 負担区分 国1/3・県3/3	7,790 (7,786)	高校教育課

3 スポーツの振興

1 スポーツの推進を支える人材の育成

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
高校総体開催準備事業 県・民間実施	近畿2府4県でブロック開催される令和8年度全国高等学校総合体育大会の開催準備 負担区分 県10%	23,232 (4,413)	体育健康課

4 南部東部地域の振興

1 定住の促進

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
南部地域における産業連携教育支援事業 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の振興に貢献できる人材を育成するため、職業教育に必要な実習備品を整備 対象 御所実業高校 ドラフター一式 負担区分 県 ¹⁰ %	7,982 (3,514)	高校教育課

5 県庁の働き方・職場環境改革の推進

1 創造性を促し、生産性を高める環境の整備

事業名	事業内容	7年度 (6年度)	担当課室名
教職員人事定数管理システム運営事業 県実施	教員の人事・給与をシステムで一元管理することにより、働き方改革を推進 負担区分 県 ¹⁰ %	99,996 (106,589)	教職員課
◎教職員人事評価システム導入・運用事業 県実施	教員の人事評価をシステムで一元管理することにより、働き方改革を推進 負担区分 県 ¹⁰ %	13,854 (-) 債務負担行為 [82,170]	教職員課
定型的業務の外部委託化の推進 県実施	県行政事務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 教員採用候補者選考試験における筆記試験問題の作成 小・中学校教職員旅費等の審査認定 負担区分 県 ¹⁰ %	23,519 (13,829) 債務負担行為 [57,825]	教職員課